

【パネル発表】

アルバート・ギャムギンヤ ウガンダ教育・スポーツ省計画局次長



今日は、初等教育に絞って発表したいと思います。開発途上国では多くの意味で初等教育が学校教育の中心となっているからです。例えばウガンダでは、次のような理由で初等教育が重要です。まず、ウガンダでは児童生徒・学生のうち過半数の 800 万人が小学生です。第 2 に、初等教育は完全に地方分権化されています。第 3 に、教育予算の半分以上、少なくとも 60% が初等教育の予算です。第 4 に、教育援助機関の 90% が初等教育を援助しています。第 5 に、初等教育の成績は政治的な関心事です。初等教育の普及だけでなく、高等教育を修了するまで勉学を続ける優秀な生徒を輩出できるかどうかは、政治の議論的となっています。国際的には、教育政策の効果を上げるために、政治、経済、行政の権限の分権化が世界的な潮流となっています。ほとんどの開発途上国は、初等教育の質を高めるよいガバナンスの手段として、国際協力や地方分権化を採用しています。

過去 10 年の動向を振り返ると、2000 年に開催されたダカール世界教育フォーラムは、教育開発において市民社会の主体的な参加を確保することを宣言しました。2005 年 3 月のパリ宣言では、国の開発戦略を強化し、優先課題と援助の整合性を高めるために、重要な改善分野やパートナーシップとコミットメントの基本原則を明らかにしました。

ウガンダの人口は現在約 3000 万人近くあり、そのうち 0 歳から 14 歳までの人口は 34% です。経済成長率は 5% を超えており、インフレーション率は 6% です。人口の 31% は未だに貧困ライン以下の生活をしています。フォーマルな学校教育は、初等・中等教育は 7-4-2 制で、大学教育は 3-5 年制です。その他の高等教育機関もあります。

すでに述べたように、教育予算の最大の部分(60%)が初等教育部門の予算です。教育部門の基本目標は「教育戦略投資計画」(1998-2003) および「教育セクター戦略計画」(2007-2015) に基づきます。教育セクター戦略計画の主な特徴の一つは、初等教育の完全普及(UPE)を実施することです。

国のレベルでは、初等教育のガバナンスと実施の全体的な責任は、教育スポーツ省にあります。地方のレベルでは、地方の教育長(DEO)の役割です。小学校のレベルでは、学校のガバナンスは学校管理委員会の責任です。初等教育部門の予算を確保するために、1997年の改革によって初等教育に対する資金を募り、その結果、公立小学校の授業料が無償化されました。

初等教育のガバナンスの改革によって、地方分権化政策、初等教育改革計画、セクター・ワイド・アプローチ、貧困撲滅行動計画、質向上イニシアティブなどが採択され、教育スポーツ省の改革が実施されたほか、地方自治体に教育・学校管理委員会が設置されました。これまでに代わるモダリティーとしてのセクター・ワイド・アプローチ(SWAp)の採用は、全体的なアプローチをめざす、ドナーのイニシアティブです。

1997年にウガンダが実施した初等教育の完全普及は、外国の援助機関とウガンダ政府の関係が変わる先駆けとなりました。これ以降、①教育スポーツ省とドナーによって教育セクター諮問委員会が設立されて、政策に関する対話が強化され、②管理と調整が改善され、③計画と予算が改善され、④毎年10月または11月に合同で実施される教育セクター検討会を通じてモニタリングと評価が改善されました。

初等教育のガバナンスを改革した成果として、教育サービスが分権化され、コミュニティの参加が促進されました。また、2008年の教育法の制定により、オーナーシップのプログラムが強化されました。教育政

策の枠組みの調整と整合性（アラインメント）が改善し、説明責任も明確になりました。

最後に、ウガンダでは教育のアクセスは達成しましたが、初等教育の質向上という大きな目標は達成できていません。しかし大きな前進がありました。小学校6年生のうち、学力があると評価された者は2003年に20%でしたが、2008年には50%になりました。地方分権化によってSWApのプロセスを制度化したことで、教育サービスの提供は確実に改善されました。ウガンダ政府とJICAなど教育援助機関とのパートナーシップと協力関係も強化されました。

